

1

市民生活の変容

生活不安の増大と格差の実態



市民意識調査にみる生活不安

横浜市は、1973年から毎年市民意識調査を実施してきた（138頁）。約35年間にわたる生活意識の変遷をたどると、この10年間でかつてないほどの生活不安が市民生活の間隔まで拡大していることがわかる。この章では「不安の時代」に暮らす市民像を描き、その背景となっている時代の地殻変動ともいふべき変化を各種統計データから分析する。

生活不安のかつてない増大

図1-1は、77年から約30年間にわたって市民が生活する上で「心配ごとや困っていること」がどのように推移してきたか、を示したものである。質問開始の77年当時の心配ごとの第1位は「インフレ・物価高」で約3割に上る。当時の消費者物価指数の対前年上昇率は8・1%、その後も数年にわたって4%を超える上昇率が続き、生活費の高騰は生活を脅かす最大要因であった。しかし、この時期は名目可処分所得も同じく上昇しており、「物価高」が数年で落ち着いた後、「心配ごととはない」市民は、3割台から徐々に増加した。

バブル景気に突入した86年には54%と調査期間の最高値となった。バブル景気の終了後もしばらくは「心配ごととはない」は4〜5割の間であり、96年には52%と再び過半数を超える。しかし、同年をピークに一挙に減少、08年には12%と史上最少となり、何らかの生活不安をもつ市民は最多の約9割となる。

この心配ごとのない市民が急減した時期は、日本経済の大きな低迷期である。95年は約10年におよぶ「就職氷河期」にあり、この年の有効求人倍率は神奈川県では0・41（全国0・63）、この年の横浜市における20〜24歳の完全失業者数は約1万5000人にのぼる（34頁）。97年11月には、山一証券が自主廃業に追い込まれ、その後大手金融機関の破綻が相次ぐ中で、各種の規制緩和政策がとられ、労働法制においても見直しが始まる。99年には「労働者派遣法」の対象業務を拡大し、04年には製造業への派遣が解禁となり、その結果、非正規労働が一挙に増大することとなる。

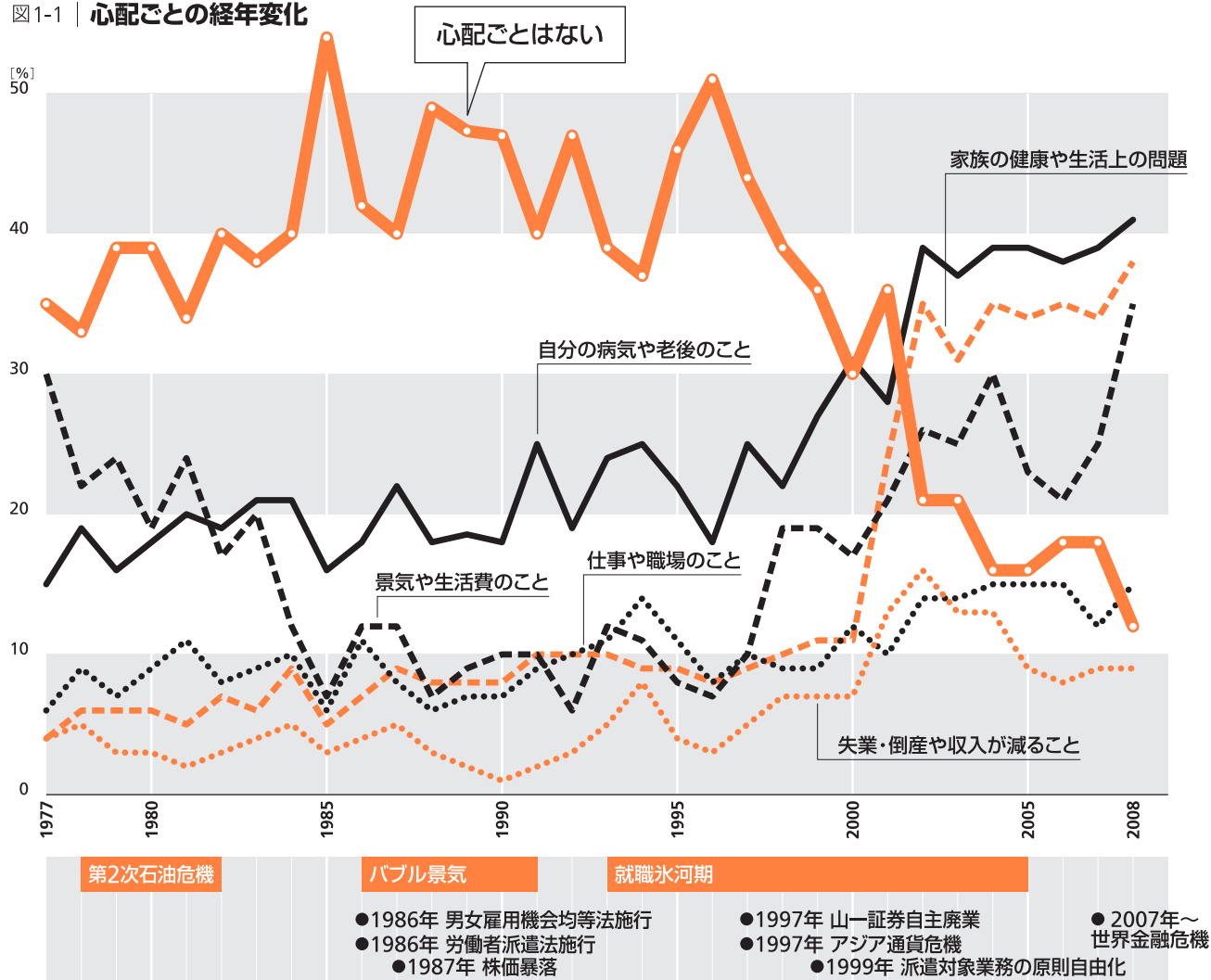
図1-2は、ここ30年間の消費者物価指数と可処分所得の増加率の推移である。バブル崩壊以後約20年間にわたり、実質可処分所得

の増加率はほぼ横ばいあるいはマイナス状態である。一般市民は生活の豊かさを実感することなく、「景気や生活費」の心配は、調査開始当時とは全く異なる意味合いのもとで、96年以降上昇し、08年には35%にまで増加した。また、「仕事や職場のこと」も08年には約15%と過去最高となる。「失業・倒産や収入減」もバブル崩壊の直前の90年には1・1%まで減ったが、08年には8・8%と増加している。

経済環境の急激な変化と同時に少子・高齢化の本格的な進展により、身近な家族生活の心配ごとが増加している。02年から「自分の病気や老後」の心配ごとが4割近くに増加し、「家族の健康や生活上の問題」も3割台に急増する。01年、市の65歳以上の高齢者の人口割合は14・1%で14歳以下の年少人口割合と逆転した（図1-3）。09年1月には高齢化率19・1%となり、10年後には4人に1人が高齢者となることが予測されている。

市民の生活不安は、社会・経済状況の激変を背景とし、先行きの不透明感も加わり、かつてない増大をした、とみられる。

図1-1 | 心配ごとの経年変化



(注)「景気や生活費のこと」は1997 [平成9] 年までは「インフレ・物価高のこと」、「家族の健康や生活上の問題」は2000 [平成12] 年まで「家族の問題や親せきとの関係」としていた。
資料：横浜市民意識調査 横浜市都市経営局

図1-2 | 消費者物価指数と可処分所得の増加率推移 [全国]

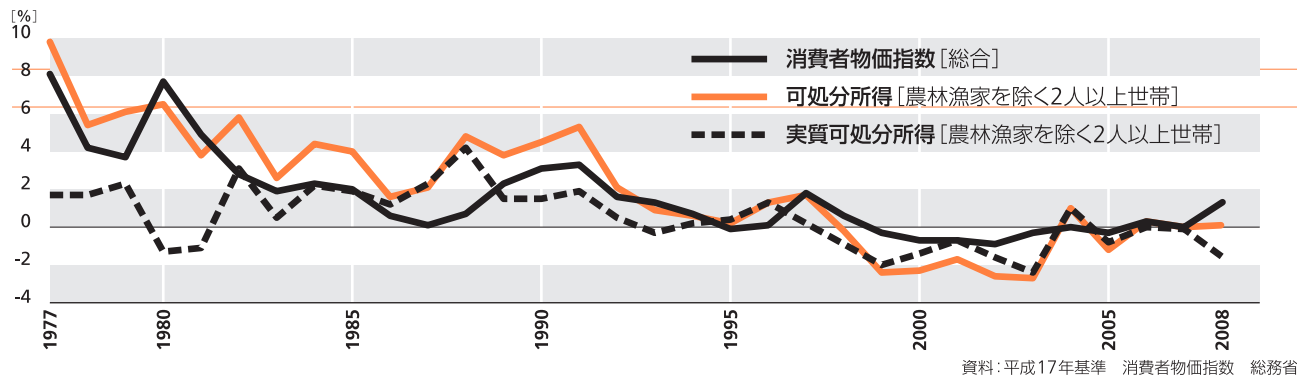
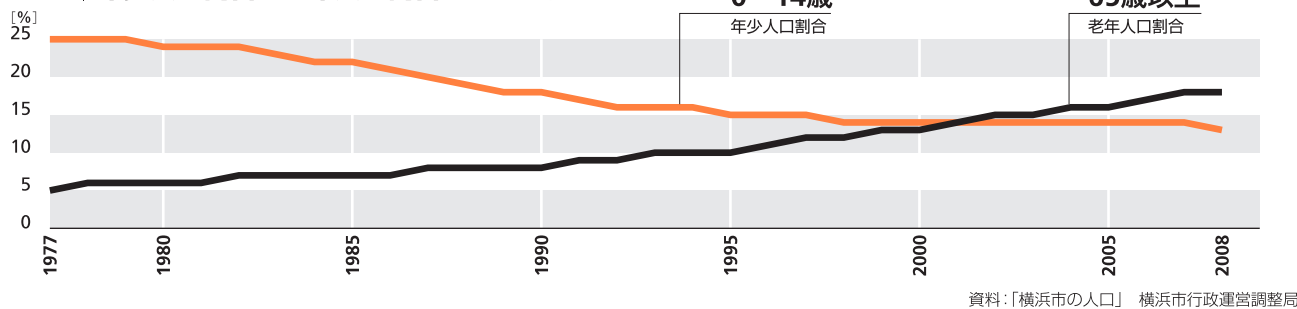


図1-3 | 年少人口割合と老年人口割合 [高齢化率] 各年1月1日現在



どの世代にも広がった生活不安

2008年の市民意識調査から、年代別に「生活の心配ごと」をみると、どの年代でも約9割が心配ごとを抱えている。20代、30代は「景気や生活費のこと」が第1位で、次いで20代では「仕事や職場のこと」が、30代では「子どもの保育や教育のこと」が多くなる。40代は「家族の健康や生活上の問題」が第1位となり、「景気や生活費のこと」「自分の病気や老後のこと」「子どもの保育や教育の

こと」と心配ごとが多い。50代以降は、「自分の病気や老後のこと」が第1位となる。

生活の「満足層」と「不満層」

08年調査では、生活に「満足」「まあ満足」している市民は約6割5分で、2000年をピークに減り続けている。「やや不満」「不満」は同年7%まで少なくなったが、その後上昇し08年には2割弱となっている。生活の「満足」「不満」を左右している要

因は、何であろうか。生活の満足層と不満層別にみた「生活の心配ごと」は図1-5のとおりである。不満層では、5割が「自分の病気や老後」「景気や生活費」の心配があり、また、「家族の健康や生活上の問題」「失業・倒産・収入減」「仕事や職場のこと」「住宅倒産、収入減」の心配も、それぞれ満足層をかなり上回っている。「子どもの保育や教育」は15%で同率、「犯罪や防犯」「事故・災害」「環境問題」など外的要因についての心配は、むしろ満足層の方が高い割合となっている。

図1-4 | 年代別心配ごと

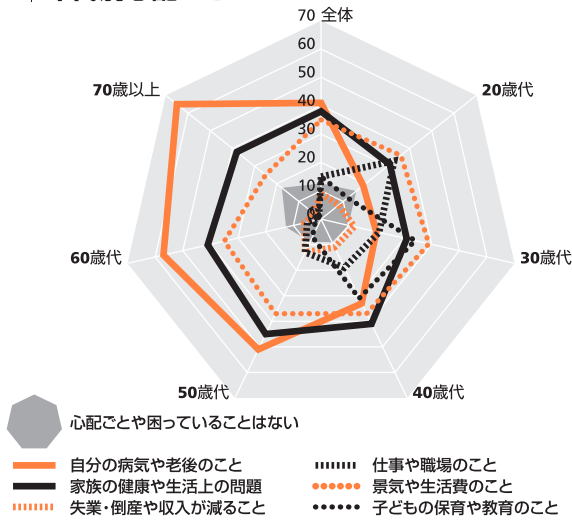


図1-5 | 生活満足層・不満層別心配ごと

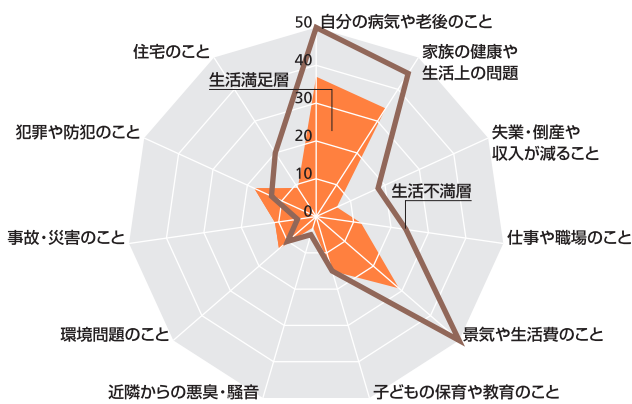
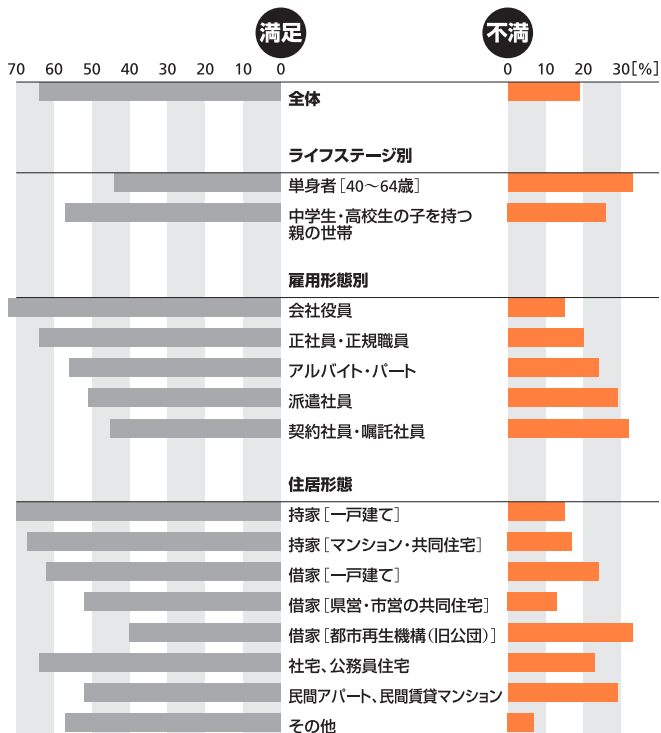


図1-6 | ライフステージ、雇用形態、住居形態別満足層・不満層の割合



資料はすべて：「平成20年度横浜市市民意識調査」 横浜市都市経営局

最低生活の確保のリスクが過半数も

08年調査では、将来の生活リスクを、「家計・健康・仕事・家族や社会」など22項目について、「起きそうにない」「起きるかもしれない」「きつと起こる」「既に起きている」の4段階で聞いた。「起きそうにない」を「リスク無」、「きつと起こる」を「既に起きている」を「リスク強」とし、これと「起きるかもしれない」を含めて「リスク有」とした。

「リスク有」で上位を占めているのは、「重い病気やケガ」の81%、「介護が必要」76%、「医療費が確保できない」76%、「心の健康を損なう」67%、「家族が心身の健康を損ねる」64%など、自分や家族の病気への不安とそれに伴う経費に関する項目である。次いで、「税金や保険料などが支払えない」が64%、「生活に最低限必要な収入の確保ができない」55%など、最低生活の確保に関するリスクが過半数を占めた(図1-7)。

年代やライフステージ別に生活リスクをみると、「教育費の確保」は、中高生のいる家族成長中期で「リスク強」が多いが、「リスク無」も全体平均を上回り、「収入低下」も20代でリスク強とリスク無が同率である。同じ世代でもリスク感は、かなり異なっている(図1-8、1-9)。

図1-7 | 生活に関するリスク [項目別]

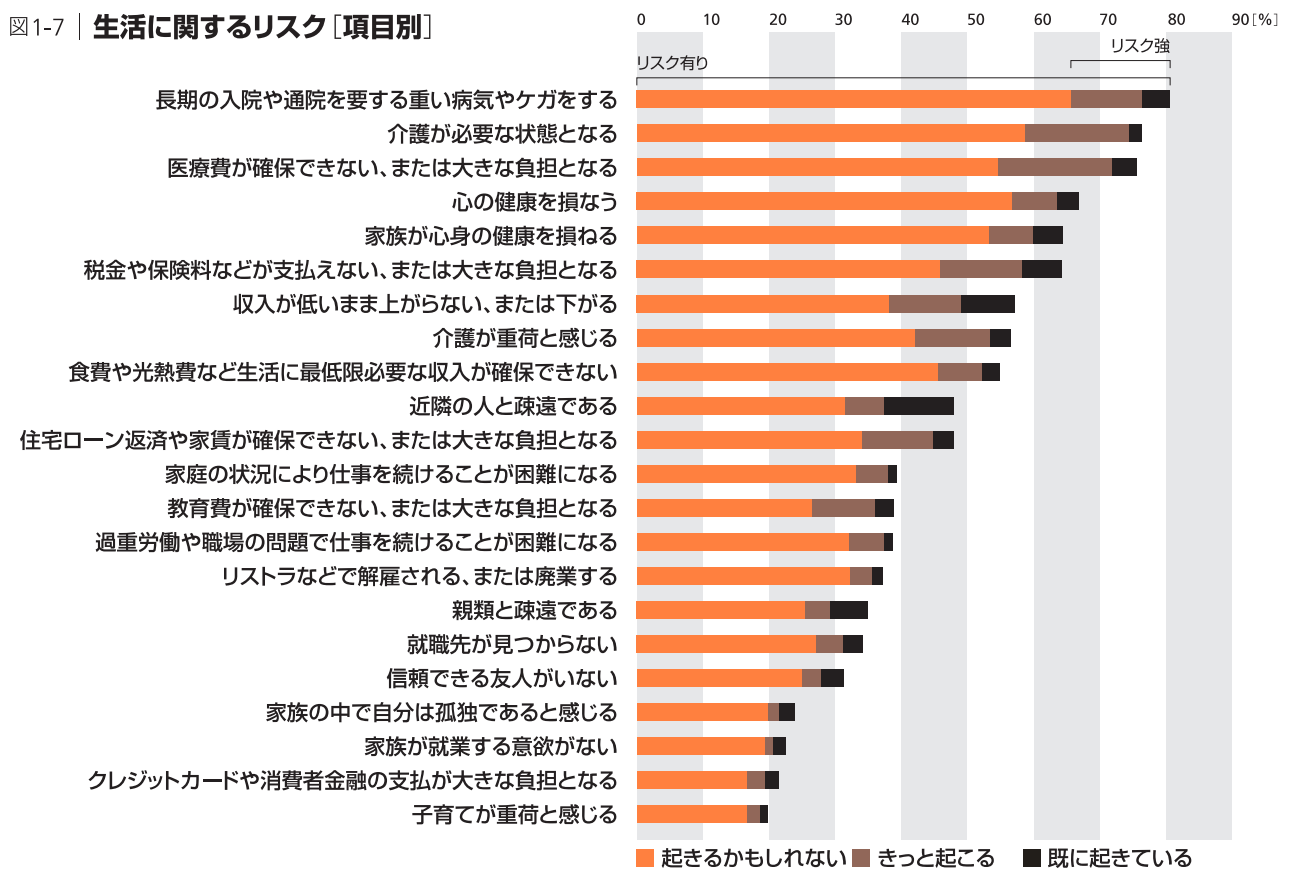


図1-8 | 教育費が確保できない、または大きな負担となる [ライフステージ別]

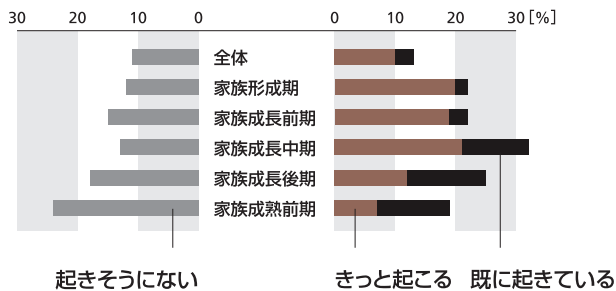
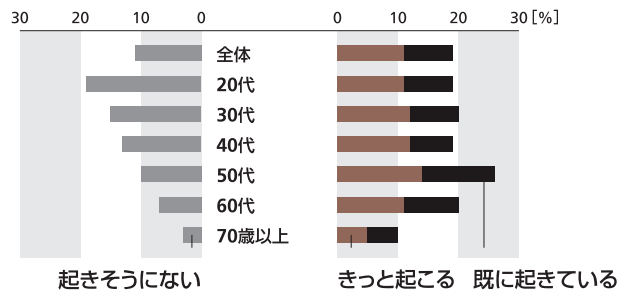


図1-9 | 収入が低いまま上がらない、または下がる [年齢階級別]



資料：「平成20年度横浜市民意識調査」 横浜市都市経営局

頼りにしている人は「親族」が多いが、「いない」も2割〜3割弱

生活不安の増大の中で、自分や同居の家族で対応できない場合に、頼りにしている人間関係をどの程度もっているか、きいてみた。どの項目も「親族」が高い割合であるが、「子どもの世話」についてみると、家族形成期では、「親族」が87%、「友人・知人」が22%、「近隣の人」も17%、「いない」は8%で、頼りにしている人は9割以上に上る。子どもの年齢が高くなるにつれ、頼りにしている人は減るが、家族成長中期まで8割を超える。一方、頼りにしている人が「いない」は1割前後いる(図1-11)。

「部屋の掃除・洗濯・料理」「経済的に困ったときの援助」「介護が必要な家族の世話」などは、女性は「親族」が男性より多い。また、男性は、頼りにしている人が「いない」が2割から3割で女性より多くなっている(図1-10)。

図1-10 | 頼りにしている人

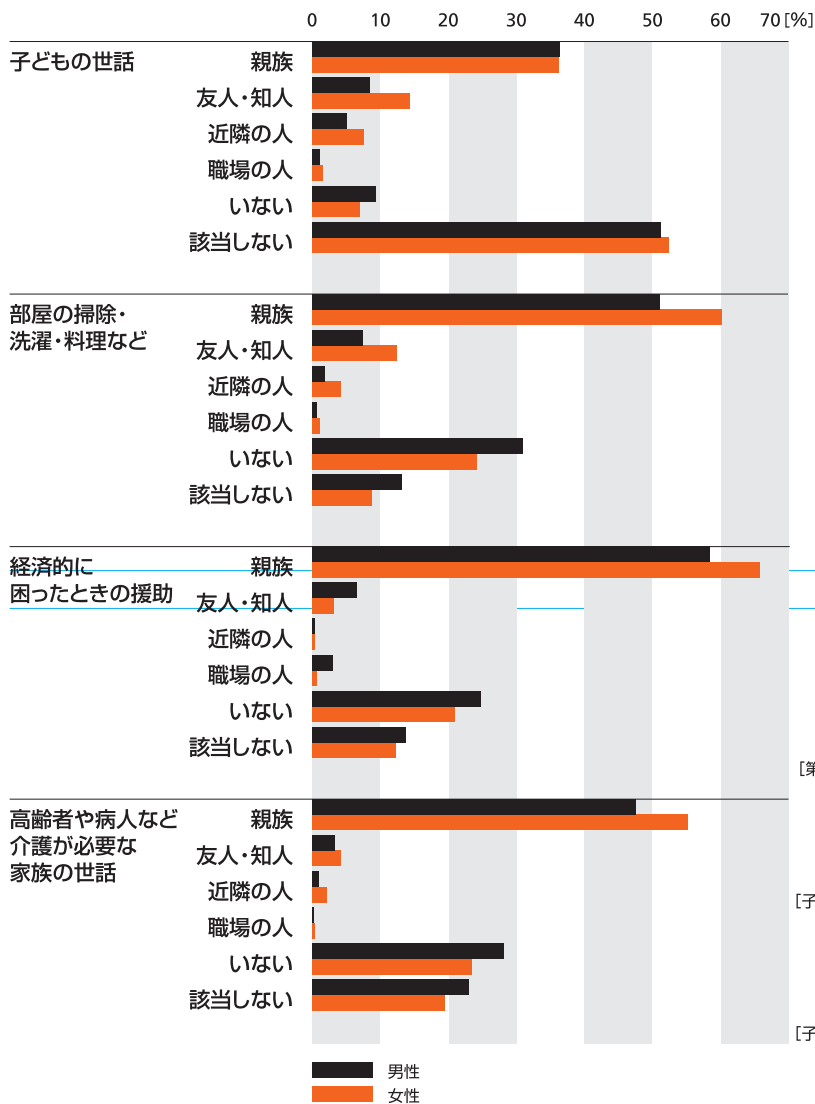
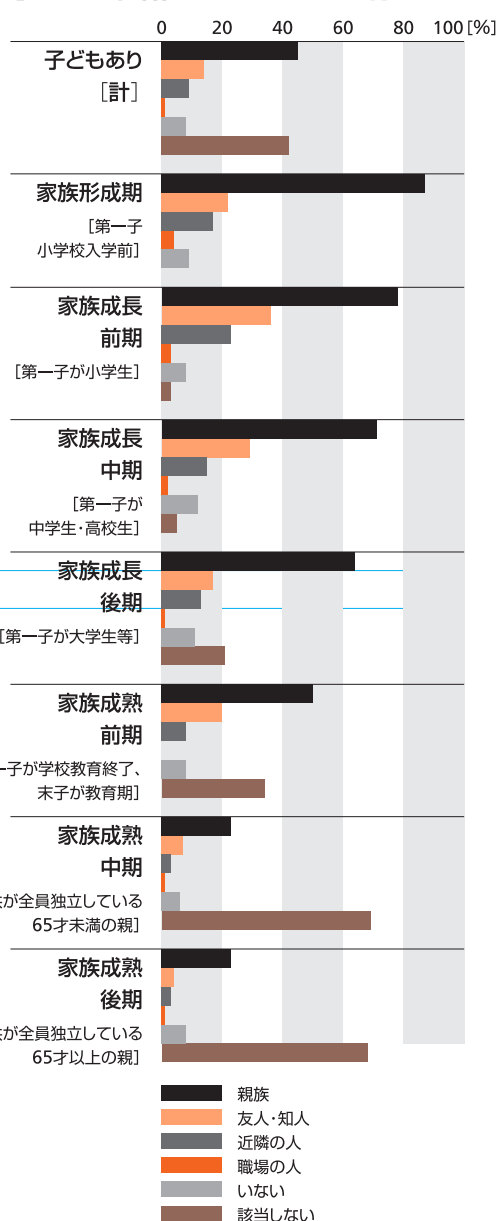


図1-11 | 頼りにしている人
子どもの世話 [ライフステージ別]



資料：「平成20年度横浜市民意識調査」 横浜市都市経営局